



愛宕地区『チャレンジ教室』
輝く★伝え継がれる文化



上郷地区『だんごの木づくり』
輝く★受け継がれる行事



12月定例会

2日～18日

市長提出 42 議案 原案どおり可決

平成25年12月定例会は、2日から18日までの17日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、議案38件、請願1件を各委員会に付託しました。

4日、5日、6日は、17名の議員による一般質問が行われ、6日には追加議案3件を上程し、所管の委員会に付託しました。

9日には総務文教常任委員会、10日には民生常任委員会、11日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案・請願の審査を行いました。

12日には予算特別委員会を開き、補正予算5件について審査を行いました。

13日には悪臭問題特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の18日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案41件を全て原案のとおり可決し、請願1件を採択しました。

また、追加議案1件を上程し、原案のとおり可決しました。

最後に、意見書の提出に係る発議1件を原案のとおり可決し、12月定例会を閉会しました。

3 常任委員会の審査から質疑の主なものをお知らせします

▼市有財産（米沢八幡原中核工業団地、米沢オフィス・アルカディア用地）の取得について

本案は、米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアの未分譲の用地、32万737平方メートル余を、独立行政法人中小企業基盤整備機構から5億5800万円で購入しようとするものです。

【委員】 取得後の未分譲用地の維持管理については。

【企業誘致主幹】 年間約500万円の草刈等に要する費用が生じます。それらを含めて、維持管理については、企業誘致担当で進めてまいります。

【委員】 企業が希望する面積に、区画を調整して分譲する考えはあるか。

【企業誘致主幹】 希望する面積相当の区画を優先的に紹介し、それでも広過ぎるというような場合は、分筆等を行うことも検討していかなければならぬと考えております。

▼米沢市営駅前自転車駐車場及び米沢市営駅東自転車駐車場の指定管理者の指定について

本案は、米沢市営駅前自転車駐車場及び米沢市営駅東自転車駐車場の管理を行わせる

指定管理者について、平成26年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】 現在の指定管理者の評価について、優れた管理運営の取り組みとは何か。

【環境生活課長】 各企業に対し、利用促進のための周知を行っているためです。

【委員】 引き続き同じ指定管理者となるが、応募の際、特筆すべき提案がなされたのか。

【環境生活課長】 ICタグ導入の検討やコンピュータを利用した顧客管理など、利便性を図りたい旨の提案がなされました。

【委員】 評価が低かった部分を精査して指定管理者側と協議する場が必要ではないか。

【環境生活課長】 協議の場はありましたが、こまめに話し合いを行い、利便性向上や施設の利活用について考えてまいります。

▼米沢市勤労者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について外10件

これらの議案は、消費税の税率の引き上げに伴い、施設の使用に係る使用料等の額を改定しようとするものです。

【委員】 消費税に伴う施設

使用料等の値上げについては、市民にとって二重の打撃となるが、26年4月からの値上げが妥当か検討はしたのか。

【商工観光課長】 国から、公の施設の使用料については消費税が円滑かつ適正に転嫁されるよう求められており、全庁的に取り組むものと調整したものであります。

▼米沢市下水道条例の一部改正について及び米沢市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

両案は、下水道事業等の健全な経営を確保することを目的として、使用料の一部を値上げしようとするものです。

【委員】 なぜ、消費税と同じ時期に値上げをしなければならなかったのか。

【下水道課長】 定期的な料金の見直しを目標としています。が、経済危機等で値上げを見送ってきた経緯もありますので御理解をお願いします。





にほんきよつさんとうしぎだん
日本共産党市議員

しらねざわすみ
白根澤澄子 議員

消費税増税から 市民生活を守る施策を

消費税の8%への増税に加え、社会保障費も負担増になり、市民負担は相当重いものになると見込まれる。本市では消費税増税分を上乗せした使用料等の条例改正案を提案しているが、公共料金の増税分まで市民に負担を求めるの

ではなく、値上げを見直し市民生活を守り市民福祉の増進を図る行政の役割を果たしていただきたいがどうか。

〔市長〕 上水道事業等の公営企業は消費税を納税しなければならず、消費税率引き上げの転嫁を実施しなければ事業の収支に多大な影響を与えることから使用料を改定しようとするもので、ご理解をいた

だきたいと思います。
一般会計は消費税法の特例措置により申告義務はありませんが、約2300万円の歳出増が見込まれることから、適正な転嫁を図る必要があると判断したものであり、ご理解を賜りたいと思います。

商店版リフォーム助成事業 を実施してはどうか

消費税増税で苦境に追い込まれる事業所への積極的支援策として、店舗等の改装や備品購入費を補助する商店版リフォーム助成事業を実施してはどうか。

地元産木材の需要を 拡大する方策は

林業の振興を図るためには、地元産木材の需要を拡大する方策が必要である。市独自のペレットストーブ購入費への補助事業を実施できないか。

〔産業部長〕 ペレットストーブ



じみん
自民クラブ

さとう
佐藤 忠次 議員

産業用地への企業誘致方針は

米沢八幡原中核工業団地と米沢オフィス・アルカディアの未分譲地を、市が国の中小企業基盤整備機構より一括購入すると決めたことは、今後の市の発展に大変良かったと思う。市が早急に取り組まなければならない事業の一つに市立病院の建替えがある。昭

和49年に造成された福知山市の長田野工業団地には、火葬場と葬儀場が建っていることから、当市も病院建設の候補地にできると考える。

八幡原中核工業団地の未分譲地の用途変更と分筆分譲の計画、及びオフィス・アルカディアのサイエンスパーク構想と土地の賃貸借計画についての考えはどうか。



八幡原中核工業団地の未分譲地

〔市長〕 オフィス・アルカディアのサイエンスパーク構想については、西側に山工大工学部の研究開発を中心とする施設の立地を促進し、その集積を

目指して企業誘致を進めてまいります。関係機関と連携すれば、サイエンスパーク構想も実現の可能性は十分あると思います。

また、土地の賃貸借計画については、この度の産業用地の取得に伴い、新たに（仮称）米沢市産業用地賃貸借制度を設ける予定です。

〔産業部長〕 米沢八幡原中核工業団地については、都市計画法の用途指定で工業専用地域と準工業地域がありますが、団地造成に際して、周囲が緑地に囲まれた区域を工業専用地域、住宅地等に隣接する区



新文化複合施設に利用する市有林滝ノ沢

ブは各家庭単位でのさらなる普及が期待できることから、間伐材の有効活用を促進するための検討をしてみたいと考えております。

域を準工業地域として整備されたものです。これまでの分譲はその用途制限を基準に製造業を中心とする工場を誘致してきました。

今後の誘致については、団地造成により整備された用途地域に基づいて、新たな企業誘致方針に定める誘導業種を中心に、企業誘致に努めてまいります。立地しようとする企業が希望する面積にに応じて、それに見合った未分譲地を紹介することを原則として、用途を変更しての分譲や分筆の分譲は考えておりません。



こうめい
やまだ ふさこ
山田富佐子

議員

高齢者等除雪援助員
派遣事業について

特別豪雪地帯に指定されて

いる本市において、公道から
玄関先までの除雪回数が、冬
期4カ月間で最高10回は少な
い。今後、回数増の予定はあ
るか。また、医療頻度の高い
重度の高齢者が、訪問介護・
訪問看護をスムーズに受けら

れるよう除雪援助員派遣を受
け、訪問介護等を利用して
50人に対し特例で除雪派遣
回数を増やしてはどうか。

〔健康福祉部長〕 昨年、一昨
年の豪雪時には、上限回数10
回を14回まで増やすなど降雪
の状況に合わせて対応してい
ます。また、訪問介護等の必
要なサービスが、雪で受ける
ことができない事態を避ける



いっしんが
い 一新会
くどう まさお
工藤 正雄

議員

市道除雪の市民モニター
制度について

市道除雪の苦情・要望には、
市民の協力で解決できる問題
もある。地域の事情に詳しい
住民に地域を見守ってもらう
市民モニター制度の充実を
図ってはどうか。

除雪関係者の表彰について

除雪業者とオペレーターの
尽力をねぎらい表彰制度を導

ため、介護等事業者の駐車場の
確保や除雪の押雪軽減など
の配慮を行っています。

高齢者等雪下ろし助成事業について

今年度からの申請手続きの
変更により手続きの簡素化が
図られた反面、高齢者が一旦
全額立替払いする負担や、助
成金が高齢者の銀行口座振込
みになるため、振り込め詐欺
等の事件に巻き込まれる可能
性も考えられるがどうか。

〔健康福祉部長〕 立替払いの
負担軽減については、助成金
振込みの事務処理を速やかに
行います。また、詐欺防止に

入してはどうか。

〔市長〕 オペレーターや、そ
の家族の方々にも市として大
変感謝しております。表彰制
度については表彰基準の設定
等難しいので、感謝申し上げ
る対応を検討したいと思いま
す。

除雪が不十分で狭隘になった
道路の交通渋滞について

道路の幅員が確保できるま
での間、片側通行にする等の
対応はできないか。

〔建設部長〕 交通誘導員等の
体制がすぐにとれるかどうか
が課題になると思います。

子供、女性相談電話の直通化

本市の相談電話は、直通
化でないため、相談者が相談
しづらい状況と考えるがどう
か。

〔健康福祉部長〕 DVの相談
はこども課が行っています
が、交換手を通さず担当に電
話がつながるよう、直通化の
導入を検討してまいります。

子供達が遊ぶ屋内施設の充実

季節に関係なく、子供達が
自由に遊べる屋内施設の整備



市内の除雪作業の様子

建設労働者の減少について

国交省は、建設労働者の減
少を時的なものではないと
し、対策を講じているが、本

が必要と考えるがどうか。
〔市長〕 まちなかの既存の建
物を活用しての設置を検討し
ています。



さくらんぼタントクルセンター（東根市）

市の対応策はあるか。

〔産業部長〕 専門技能士の必
要性を認識し、高等技能専門
校に対し支援を行っています。
また、技能者表彰制度を設け
技能者の育成を図っています。

建設労働者の賃金について

公共工事設計労務単価が建
設労働者への賃金に反映され
ているのか。

〔総務部長〕 元請人と下請人
の関係は、企業間の調整が基
本ですが、本市では、合理的
かつ適正な元請と下請の関係
の確立を目指し要綱を定めて
おります。



いっしんかい
一新会

なかむら
中村 圭介
議員

新文化複合施設と連携した 中心市街地活性化策は

来年度以降計画されている事業をどのように策定し、市民とかかわり、実施していくのか。また、新文化複合施設とどのように連携し、中心市街地の活性化を実現するのか。
〔市長〕 中心市街地のにぎわい交流拠点エリアについて

展させていきたいと考えております。
米沢市協働推進条例を広く
市民に浸透させるべきでは

協働推進条例の理念を実現するために、市民への意識啓発や、情報共有等の具体的方策はどのようなものか。

〔企画調整部長〕 地域がみずからのマンパワーで地域活性化などに取り組むための支援事業として「輝くわがまち創造事業」を実施しております。単に条例の趣旨を周知するだけでは、なかなか協働の理



米沢市協働モデル事業の一つ『Ai-Girls』のボランティア活動の様子（保育まつり）

ことを目指して施策を推進しております。
協働の理念は地方自治の本旨に共通するところが、協働を推進することが結果として自治力の向上につながるものと考えており、今後とも実践の中で協働がより浸透するように推進してまいります。
多数ある各種補助金を誰もが平等に利用できる状況づくりをお願いしたいがどうか。
〔企画調整部長〕 本市におけるさまざまな補助制度が一覧できるように、ホームページ内に総合メニュー等の準備を進めてまいります。



いっしんかい
一新会

しぶまさ
伊間 佳寿美
議員

むしろ日本語教育に力を

日本語の特徴は俳句があるように一音一音がはっきりしていて、しかも一音一音に意味がある。例えばマ行は一度唇を閉じないと出ない音で、優しく鼻にかかりながら発音している。その落着きと深まりから、真理や本質、優しさを表し、「み」は身、実とある

ように本質を意味している。発声方法に基づいていることから自然発生音に近く、縄文時代から続いているのが大和言葉・日本語であり、自然と共生していた縄文文化が残っている言語である。「もったいない」「いただきます」に代表されるように、外国語に訳せない日本語が多々ある。言葉は文化を伝えるもので

ある。これまで人類は自然を破壊してきた歴史だが、これからは日本人が縄文文化から継承してきた自然と調和する歴史をつくっていかねばならない。いわば和の心を失ってはならず、言葉を失えばその精神も概念も失うことになる。だからこそ、外国語教育も良いけれど日本語教育が重要である。
国語つまり日本語の理解度が高い生徒は、他の教科の理解度も高く成績も良いという傾向があることから、国語をどう指導し、日本語教育の重要性についてどう考えてい

るか。また日本語の本質について指導者の研修や研鑽をすべきと考えるがどうか。
〔教育長〕 日本語から歴史や文化に触れられ、子供たちは日本の良さを感じたり国や郷土を大切に思う心が芽生えたりすることから日本語教育は重要と考えております。
言葉は学習のみならず生活にも必要不可欠で言語の力に身に着けるよう国語を中核に全教科に指導しております。
〔教育指導部長〕 より深く国語、日本語を勉強し、子供たちの場に立てようという研修に力を入れていきたいと思っております。



市内小学校の国語の授業風景

「ことば」とはその一音一音の意味からも言葉であり、魂の言葉でもって今後の議員や行政の発言を期待する。



日本共産党市議員
たかはし たくはし

高橋 壽 議員

婚外子世帯に寡婦控除の「みなし適用」を

婚外子世帯（非婚のひとり親家庭）は、現行法律では税金申告で寡婦控除が受けられず、保育料などに差が出ている。9月4日の最高裁での、婚外子の相続分差別の違憲決定を受け、自治体でできる寡婦控除の「みなし適用」を実施

施すべきではないか。

〔健康福祉部長〕 平成24年度の「非婚のひとり親世帯」は66世帯で増加傾向にあり、保育料などの税額で料金を算定する行政サービスの中には、寡婦控除の適用の有無により、差が生じていると認識しています。

「みなし寡婦控除」を実施するには懸案事項もあり、慎重



無会派
おかい は

小島 卓二 議員

山形大学工学部の教養課程を米沢キャンパスで

現在の第二中学校は、7年後に統合移転する予定であることから、この場所に1年次から山形大学工学部の教養課程が受けられるよう招致すべきではないか。また学園都市推進協議会が事務局となり、山形大学工学部と県立米沢

養大学の連携でコンソーシアムの設立を考えてはどうか。

〔企画調整部長〕 様々な教員や学生との交流の機会に恵まれる効果がある一方で、1年後の引越は、学生や親の負担が大きいと聞いています。

入学時から米沢で学ぶことにより、米沢の生活に馴染み、充実した学生生活を送ることができるので、より望ましい



重な対応が必要と考えています。しかし、市独自で対応できる部分については、国の動向や税制改正を注視し、今後さらに研究していきたいと考えています。

生活保護基準見直しに連動した市民負担増の軽減策を

8月に、生活保護基準の見直しにより、生活保護世帯の保護費が減額になっている。

そのため、様々な行政サービスの利用基準に連動し、減免等の制度が受けられない市民も出てくると考えられる。何らかの対応策が必要ではないか。また、「市長が認める場合」の条項で救済できないか。

〔健康福祉部長〕 生活保護基準の見直しにより、国では38の制度に影響が出る可能性があるとしております。本市で

地元米沢中央高校サッカー部が初の全国大会への切符を手に入れた。第報を聞いて、市長の思いはどうだったか。また市営人工芝サッカーフィールドの利用実績はどうか。

〔市長〕 人工芝サッカーフィールドの整備が競技力向上に結びついていると感じ、市としてもうれしく思っています。これを励みに多くの子供たちが心身ともに鍛え、立派な人間に成長してほしいと願っています。

〔教育長〕 昨年11月のオープンから10月までの利用件数は1247件、利用者数は



全国大会試合直前の米沢中央高校サッカー部員

6万1121名で、県外からの利用者数は4226名となっています。また使用料収入は、285万8700円でした。

は、生活保護基準を参照している制度と、個人住民税の非課税限度額を参照している制度を合わせた41の制度に、影響が出る可能性があります。例えば障がい福祉関係で、9制度に影響が出る可能性があります。今後、障害者総合支援法での軽減措置等を注視していきたいと考えており、現在、市独自による利用者負担の軽減増は考えていません。

市長の裁量については、状況に応じて判断していく必要があると考えています。

※コンソーシアム：特定の目的のために複数の団体等が集まって形成される共同体、共同事業体。この場合、市、学園都市推進協議会山形大学工学部、県立米沢養大学が一体となって協議会のような組織を作り、共同での教養課程の設置を推進していくこと。

一般質問



市せい
政くらぶ
高橋
たかはし

義和 議員
よしかず

24時間巡回型介護制度の実施について

山形県は高齢化率が全国5位であり、要介護認定者も年々増加している。

高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために、医療と介護が連携して在宅生活を24時間支える仕組の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が

創設された。この制度は、地域包括ケアシステムの切り札として期待が大きかったが、周辺部の過疎や豪雪などの条件下で参入が進んでいない。

山形県では、「山形方式」の24時間サービスのあり方を検討し進めていくとの考えだが、本市の考え方はどうか。

〔市長〕本市における在宅高齢者の定期・随時の訪問要望



めいせい
かい
明誠会
高橋
たかはし

嘉門 議員
かもん

本市農業の振興策について

国は5年後を目途に、40年以上続けた米の生産調整・減反政策を廃止するとし、農政の大転換を打ち出しているが、本市に及ぼす影響と今後の対応策はどのように考えているのか。

〔市長〕国において現在検討されている新たな水田農業政

策は、平成29年度までは国が生産数量目標を配分する方法を継続し、平成30年度を目途に生産者や集荷業者・団体が主体の生産調整に移行していくものです。

改正による影響については、来年度から米の直接支払交付金が半減され、本市では1億5600万円の減額となり、農家所得に大きな影響が

については、通い、宿泊、訪問の各サービスを柔軟に組み合わせる「小規模多機能型居宅介護」が8事業所、これに訪問介護を加えた複合型サービスが1事業所、合計9事業所があります。

今後、県で行うモデル事業の分析・評価結果等を十分に精査して、日常生活圏域ニーズ調査の結果等も踏まえながら、次期介護保険事業計画に反映したいと考えております。

市立病院の医師確保策は

新しい医師臨床研修制度の

生じること、米価の下落補填対策は認定農家に限定されるため、生産調整に参加しない農家が増加し米価の下落が心配されること等が懸念されます。

今後は、新たな政策を最大限に活用しながら、国の政策だけに依存することなく、これまでの地域特性を生かした収益性の高い農業経営、さらには、多様性と持続性のある足腰の強い農業経営の展開に取り組んでいきたいと考えております。

新たな水田農業対策は、大規模農家や認定農家への重点

開始に伴い、地方の病院等で医師不足が深刻な状態にある。他市では、医師確保のために奨学金制度の導入や、地元出身者へのお願い状、現在勤務している医師への処遇改善など並々ならぬ努力をしている。米沢市立病院の医師確保の取り組みはどうか。

〔病院事業管理者〕医学生に対する奨学金制度は、ほぼ全都道府県で設置しています。医学部6年間で相当高額になりますので、市立病院独自で奨学金制度を創設することは難しいと認識しています。

市立病院に医師を派遣して



農産物検査（米検査）の様子

施策となるが、農家の高齢化・後継者不足や条件不利地の荒廃など、本市の抱える課題についてどう考えるのか。

〔市長〕家族的な経営の小規

いただいているそれぞれの大学の医局に直接お伺いして、強く要請し、医師の招聘に努めてまいりたいと思います。



米沢市立病院

模農家も残っていける様になくはないかと思っております。

農業の振興にとつて、高品質な農産物や生産技術、そして優秀な営農経営者を生み出すことが重要である。そこで、農業分野における技能功労者表彰制度を創設できないか。

〔市長〕優れた農業者を顕彰することは、高い生産技術を広く紹介し普及するとともに、農家の士気高揚につながり、本市農業・農村の振興発展が期待されることから、本市独自の表彰制度の創設を検討していきたいと思います。



明誠会
めいせいかい

相田 克平
あいた かつひら
議員

民間力を活かしたスポーツ
振興で地域活力の向上を

スポーツ振興で地域力向上
を目指すため、「する人」だ
けでなく「見る人」「支える人」
にも着目し、地元の協力企業
の組織化を進めてはどうか。
【教育長】 駅伝やスキー選手
を雇用し、よい練習環境を提
供していただいている企業も

投票率の低下に歯止めを

投票率向上を目指す取組み
に抜本的改革が必要ではない
か。
【選挙管理委員会委員長】 投



市政クラブ
しせいくらぶ

小久保 広信
こくぼ ひろのぶ
議員

業務継続計画の策定について

業務継続計画策定の現在の
状況はどうなっているのか。

【市長】 先進自治体の横浜市、
岐阜市、鹿児島市、三島市等
の取組みを研究しています。

庁舎の耐震診断の結果は、
業務継続計画を左右する大き
な要因ですが、取組みが可能
な部分から順次着手したいと

育英基金貸付制度創設を

考えています。例えば、市が
災害時に行う非常時優先業務
の内容など、優先すべき行政
機能に関する調査を全課対象
に行っていく考えです。

教育基本法に「国及び地方
公共団体は、能力があるに
もかわらず、経済的理由に
よって修学が困難な者に対し



高校生選挙啓発講座の様子

票率向上への啓発活動は、米
沢市明るい選挙推進協議会
の方に、選挙時における啓発チ
ラシの街頭配布など、多岐に

て、奨学の措置を講じなけれ
ばならない」としている。

飛騨市では、市育英基金貸
付制度を設け、経済的理由に
より就学が困難な優れた学生
年間35人程度に、貸付総額の
上限を1人360万円とし無
利息で貸付けを行っている。

さらに、償還金の半額を補
助する育英基金貸付生地元就
職補助金制度を設け、地元就
職による雇用と若者の定住促
進を図っている。

本市でも、育英基金制度を
創設する必要があると思うが
どうか。
【教育長】 経済的理由により

わたって精力的かつ献身的に
行っていたいております。

また、平成23年度に開催し
た市内全ての高校での選挙啓
発講座については、先進事例
として全国的にも注目を集め
ました。これらの取組みや、
20歳到達者への投票を呼びか
けるメッセージの送付は、若
年層の投票率の低下に歯止め
をかける効果をもたらしてい
るものと考えております。

バス路線の拡充で豊かさを

脆弱な公共交通の実態が、
車無しでは生活できない状況
を作り市民負担となっている。

進学を諦めることはあつては
ならないと思います。今後は、
高校や大学進学に対して、
自治体が取組む奨学基金の
在り方について、研究課題
にしていきたいと思っています。

読書活動推進計画について

子供だけではなく、大人も
対象となる計画にすべきと考
えるがどうか。

【教育長】 「子ども読書活動推
進計画」は、子供だけでなく
地域、家庭、学校等を通じた
社会全体で取組む事が重要で
あると考えています。そのよ
うなことから関係団体とも緊

拡充への基本的な考え方は。

【市長】 バスを含めた公共交
通は、様々な地域課題の解決
手段として重要な施策と認識
しており、よりよい方向に向
けて拡充していきたいと考え
ております。

現在、廃止代替路線を中心
に地域の方々と見直し作業を
行っており、現在の定時定路
線スタイルにこだわらず、あ
らゆる可能性を含めて利用し
やすい交通システムの構築を
目指してまいります。

また、新たな公共交通の導
入も視野に入れながら取組み
を進めているところです。

密に連携し、相互に協力を図
りながら、大人も巻き込んだ
実効性のある計画を考えてま
いりたいと思います。



新文化複合施設の外觀イメージパース



いっしんかい
一新会

相田 光照 議員

公益の財産としての 天元台について

観光面だけでなく公益的意味合いも持ってきた天元台。松川堰組合の鉱毒防止事業以外に、天元台が持つ公益的役割はどのようなものがあるか。

有する5基のアンテナがあり、警察、防災、消防救急の無線及び地上デジタル放送の中継基地として設置されています。公益的な機能や施設の維持管理、修繕、調査等々、関係機関との調整役を本市が行う必要がある。これを実行していくために全庁的な会議を関係部課の立場で年に1、2回将来の天元台がどうあるべき



せいりんかい
政鱗会

鈴木 章郎 議員

本市の第三セクターへの 関わりについて

本市が第三セクター等として「指針」やその「運用」を定めているのは、出資額が25%以上の法人であるが、それ未満の第三セクターに対してはどうか。

〔市長〕 指針の中で「原則として出資額に応じた範囲において

責任を負うものであり、設立目的、事業内容、事業形態を踏まえ、出資者の立場から法人運営の効率化や活性化を促進するための検討や要請を行う」としており、財務状況、本市の関与の状況等の情報公開も行っています。

出資割合25%未満の第三セクター、データシステム米沢（D S Y）16%、天元台14・3%



公益性意味合いが強くなってきた
天元台高原

かを考える会議、もしくは、話していく場を持つ必要があると考えるがどうか。

〔市長〕 時代の変化とともに様々な施設ができ、天元台高原は、市に譲渡された当初と

上杉城史苑10%、NCV4・6%の4法人に対しても情報公開は義務化しておりますが、他の点では指針に沿って対応をしております。

〔第三セクター等に関する指針〕 に関する基本運用事項では、「25%未満の出資法人の内、継続的に財政的な支援を行っている法人はない」と明記されているが、継続的でない財政支援はあったのか。

〔市長〕 指針を策定した平成20年度以降に、4法人に対する財政支援として補助金を支出した例は、今年度における株式会社天元台に対する索道

は別の重要性が出てきているように思います。その意味では全くご提案のとおり、関係する部署で連絡を取り合い、情報を共有する場が必要だと思います。

〔仮称〕「米沢市教育支援センター」設立に向けての 進捗状況

〔仮称〕「米沢市教育支援センター」設立に向けて、検討はなされたのか。また、どのような方向性を見出したのか。

〔教育長〕 学校に派遣する支援員の任命が、市の「スクールガイダンスプロジェクト事

運行支援補助金の1件だけであり、これは、当初予算に1750万円を計上しているところであります。その他の3法人に対する平成20年度以降の財政支援はありません。

出資割合25%未満の4法人からの配当の総額はいくらか。

〔企画調整部長〕 昭和51年度からの配当で途中何回か無配当の時期もありましたがD S Yについては1035万円、NCVについては平成17年度から配当が始まり、平成24年度決算までで2150万円となっております。

〔産業部長〕 上杉コーポレー

業」や1年契約の県の「緊急雇用創出事業」でありました。このことから、雇用体系について検討を行い、優秀な支援員の継続した支援や支援員のスキルアップを図るため、来年度に向けては、支援員の任命は全て「スクールガイダンスプロジェクト事業」として任用したいと考えております。

雇用体系が教育委員会包括になったことは、専門性を有しながら経験できる体制になったと感じる。ただし、時間をかけられない現状がある以上、継続的検討をお願いする。

シヨンについては、平成18年度から平成24年度決算までで総額400万円の配当となっております。





せいりんかい
政麟会

やまむら
山村

あきら
明 議員

**政府の米作り農業
政策の転換について**

政府は、米の生産数量割り当て及び戸別所得補償を5年後に廃止すると発表し、減反大規模化が進み、小規模農家は経営が困難になるのではないか。また、本市の米作り農家の将来予測はどうか。

〔市長〕 米の生産調整については、平成29年度までは、国が生産数量目標を配分する方法を継続し、平成30年度を目途に生産者や集荷業者及び団体が主体となって行う方法に移行するものです。本市においては、急速に農地の流動化が進んでおり、水田経営規模5ha未満の農家数は減少し、それ以上の



いっしんかい
一新会

さいとうちえこ
齋藤千恵子 議員

社会教育の活性化について

地域づくりの拠点としてのコミュニティセンターの活性化に向けた市行政の役割について、どのように捉えているか。

〔市長〕 コミュニティセンターは地域活動の拠点であり、地域活動のまとめ役でもありますので、その力を更に發揮し

ていただけるような支援・仕組みづくりを行うのが行政として重要であると考えております。活性化は、「輝くわがまち創造事業」のような具体的な事業を通じて図られていくものと考えております。

〔教育長〕 コミュニティセンターが地域づくりのために果たす役割の一つに、地域住民とのコミュニケーションを図

土地改良の賦課金について

農家数は増加傾向にありますが、地域農業の振興に当たっては、中核的担い手育成が重要であると同時に、実際に地域農業を担っている方、兼業農家の役割も重要であることから、それぞれの役割が十分発揮できる政策を進めたいと考えております。

土地改良の賦課金が10a当たり4600円位かかっているが、国の政策によって離農しなければならぬ状況に追い込まれた場合、賦課金を免除する手だてはないのか。

りながら、地域リーダーの発掘と育成が大変重要であると考えております。

学校教育と社会教育が一層連携を深め、一体となって子供たちに様々な体験活動の場を作ることににより、それぞれの教育機能が相乗的に発展し、学校だけでは成し得ない創造的な教育が展開されることを期待される。そのことが地域社会の活性化にもつながっていくと考えるがどうか。

〔教育長〕 地域社会をよりよいものにするためには、学校と地域の連携・協働を強化し、社会全体の教育力を向上させ

**栗子トンネルの天井板撤去
工事における迂回路について**

〔産業部長〕 農地を貸したり売ったりした場合は、引き受けた方が賦課金を負担することになっております。なお、農地転用の場合は、地区除外決済金として、10ha当たり11万6000円を一括負担することになっております。

工事に迂回路となるべき県道板谷米沢停車場線も通行止めだった。国・県との連絡調整はどうなっていたのか。

〔建設部長〕 県道板谷米沢停車場線は、狭隘で急勾配箇所



観光ガイドにチャレンジしている
第三中学校の生徒

ることが必要と考えており、さまざまな形態で学校教育と社会教育が連携して事業を実施しております。



西栗子トンネル

もあり、安全性を考慮した場合、迂回路としては難しく、板谷や峠地区の交通も視野に入れ片側交互通行の措置がとられたものと考えております。

今後各各地区のコミュニティセンターを拠点として、連携をさらに深めて、魅力ある事業実施に取り組んでまいります。

地域社会における様々な現代的課題に対し、地域に密着した社会関係資本の蓄積したコミュニティセンターが行政関係諸団体と連携することにより、社会教育を活性化し、地域の絆・つながりをさらに強めていくということを強く提言するがどうか。

〔教育長〕 本市では、地域の絆を生かし活性化につながる事業を行っています。

管外行政視察報告

総務文教常任委員会

10月15日～17日

○長崎県大村市

行政評価システムについて

○福岡県八女市

地域公共交通について(デマンドタクシー「ふる里タクシー」を中心に)

○福岡県大牟田市

学校再編の取り組みについて



八女市
予約型乗合タクシー
「ふる里タクシー」
予約センター

民生常任委員会

10月15日～17日

○福岡県北九州市

認知症等対策について

○大分県中津市

中津市民病院増改築と地域医療連携等について

○大分県別府市

温泉を利用した発電について



中津市民病院

産業建設常任委員会

10月15日～17日

○島根県出雲市

いずも空き家バンク制度について

○岡山県総社市

総社観光大学の取組みについて

○香川県小豆島町

オリーブを活用した地域振興及び産業連携について



小豆島町のオリーブ

議会運営委員会

11月5日～7日

○愛知県小牧市

①議会報告会について

②「市民の意見を聞く会」

③議案の賛否のHP公開について

○愛知県半田市

①議会報告会について

②「お出かけ委員会」について

③議員間討議の実施状況について

○埼玉県飯能市

タブレット端末の導入について



じみん
自民クラブ

えんどう
遠藤

まさと
正人

議員

待機児童対策について

待機児童の現状と解消対策はどうか。

〔市長〕本市では「待機児童解消加速化計画」を策定し、保育所緊急整備事業を実施しております。

施設の整備や定員増により、4月には待機児童が1人まで減少しましたが、10月1日現

在、待機児童が3歳児未満を中心に35人となり、さらに増加することが予想されます。既存施設に定員見直しを依頼し、来年度、1園に定員を増やしていただくことになっております。

今後とも保育所や幼稚園等とも連携を図り、待機児童ゼロを目指し、子育て支援のさらなる充実を図っていききたい

と考えております。

自主防災会組織の状況について

自主防災会の組織率の現状と課題及び向上に向けた対策をどのように考えているか。

〔総務部長〕本市の自主防災組織の現状は、全世帯数に対する割合が48・14%で県内13市では2番目に低い組織率となっております。県内の自主防災組織の組織率は、庄内地域は94・2%、村山地域は79・9%、置賜地域は65%、最上地域は49・9%で、県全体の平均は78・9%となっております。

本市の自主防災組織率が低い原因の一つとして、市民の防災意識の希薄さが挙げられます。米沢にも長井盆地西縁断層帯などの断層帯が確認されていることから、「米沢にも地震は必ず来る。自主防災組織は必要である」ということを理解してもらえよう、引き続き普及啓発活動に努めてまいります。

自主防災組織の活動については、充実した内容で活動している組織が増えている一方で、活動が停滞している組織もあり、内容に差が生じていることから、今後、支援策の



上郷地区自主防災組織、防災訓練の様子
(負傷者救護訓練)

充実を図っていくなどサポートできるような体制を整備していきたいと考えております。

予算特別委員会

12月12日に開催された予算特別委員会の審査から、質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕産業用地の売買契約において、転売、転賃の制限、建築規制等についての検討はなされているか。

〔企業誘致主幹〕誘致企業との契約の中に、転売の禁止、又は転売の際は、市の承認を得る条項を盛り込みたいと考えており、また、期間、地区を限定し、建築基準法の規制をかける方法も検討を進める考えです。

〔委員〕廃止代替バス及び循環バスの路線等の改善については、市民ニーズを調査し、スピード感をもって真剣に取り組んでもらいたいがどうか。

〔環境生活課長〕廃止代替路線については、運賃が安くなっていることを、まず、PRします。また、循環路線も含めて料金や路線の検討を行い、ご利用いただきやすいバスの運行を考えてまいります。

〔地域振興主幹〕現在、山上地区と田沢地区において、利用状況や利便性を確認しており、方向性が固まり次第、お知らせする考えです。

〔委員〕山形大学工学部の街中サテライトキャンパスに対し市は補助金を支出しているが、国の補助に期限が来ることから、将来的にどのようなようにしていくか大学と協議を行い、今後もしも自分の負担をしていくべきと考えるがどうか。

〔地域振興主幹〕街中サテライトについては、国の補助が終了した後の方針を山形大学に決めていただき、その上で市としての対応を考えてまいります。



街中サテライトでは、市内企業・市民向けの事業を展開している

〔委員〕東根市で母親が乳児を殺害するという事件が起きた。「産後うつ」の可能性があると思われるが、本市では、出産後の支援が必要な方に対し、どのような取り組みがなされているか。

し、どのような取り組みがなされているか。

〔健康福祉部長〕保健師が訪問し状況を確認しており、必要がある場合には、医療機関を紹介する等の対応を行っております。

〔委員〕八幡原中核工業団地、オフィス・アルカディアに進出している企業及び進出しようとしている企業の離職率や労働状況等を把握しているか。

〔商工観光課長〕置賜二市二町、ハローワーク、商工会議所等で構成する置賜地区雇用対策協議会等を通じて、様々な情報交換を行っております。また、離職率を低くするための対策事業についても、商工会議所やハローワークとともに取り組んでおります。

〔委員〕来年度開催される山形デザインエシヨンキャンペーンに向けては、上杉雪灯籠まつり、上杉まつりも含め、例年よりも2割、3割増の予算をつけて、民間団体の要望にも応えていくことが必要であり、協働していくためには、もっとスピード感をもって、様々なことを想定して取り組むべきと考えるがどうか。

〔商工観光課長〕平成25年の10月から11月の時点で旅行会社において旅行のプランを組

み立てて販売の準備に入るということでしたので、旅行者の方々には商品として企画していただくようなPRをしており、現在は、その結果を注視している状況です。



『山形日和。』観光キャンペーンでのおもてなしの様子

〔委員〕（仮称）南地区中学校の建設用地の選定に当たっては、生徒の安全確保が一番大切であることから、教育委員会だけでなく、道路等の整備、スクールバスの運行等について、全庁的に検討する必要があるのではないか。

〔教育指導部長〕地元のご意見を尊重しながら、庁内会議で検討し、教育委員会が決定したいと考えております。

〔委員〕コミュニティ活動推進員の任務として、市全体の青少年育成に関わる活動があげられているが、各地区において、だいたひ温度差があるよ

うだが、担当課では、一定の指導はされているのか。

〔社会教育・体育課長〕コミュニティ活動推進員相互の連絡協議会を組織し、情報交換会や研修会等を開催していただいております。社会教育・体育課としてもコミュニティセンターの主事等を含めた研修会等を通じて、コミュニティ活動推進員との関わりを強め、青少年育成の意識を高めていきたいと考えております。

〔委員〕家族や親族などが高齢者の人権を侵害する高齢者虐待が問題となっているが、本市における高齢者虐待の実態及び通報・連絡体制はどのようなになっているのか。

〔高齢福祉課長〕本市における高齢者虐待の件数は、平成22年度は6件、平成23年度は8件、平成24年度は19件となっており、年々増加している状況です。何れも家庭における養護者による虐待であり、施設等の虐待はありませんでした。通報を受けてからの体制は、平成19年に作成した米沢市高齢者虐待対応マニュアルに基づき、まずは関係機関等の協力を得ながら高齢者の安全確認や事実確認、個別ケース会議を実施しております。

12月定例会で審議された議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
議第88号	市有財産（米沢八幡原中核工業団地、米沢オフィス・アルカディア用地）の取得について	可決	議第110号	米沢市市営と畜場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第89号	米沢市上杉博物館の指定管理者の指定について	可決	議第111号	米沢市市営食肉市場条例の一部改正について	可決
議第91号	米沢市立学校の設置等に関する条例の一部改正について	可決	議第112号	米沢市放牧場設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第92号	米沢市都市公園条例の一部改正について	可決	議第113号	米沢市青果物地方卸売市場条例の一部改正について	可決
議第93号	米沢市社会教育委員に関する条例の一部改正について	可決	議第114号	米沢市林業センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第94号	米沢市克雪プラザの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第115号	米沢市木材工芸品等加工展示施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第95号	米沢市中央公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第116号	米沢市採草地の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第96号	米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第117号	米沢市森林体験交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第97号	米沢市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第118号	米沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
議第98号	米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第119号	米沢市下水道条例の一部改正について	可決
議第99号	米沢市民文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第120号	米沢市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第100号	米沢市博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第121号	米沢市水道給水条例の一部改正について	可決
議第101号	米沢市座の文化伝承館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第122号	平成25年度米沢市一般会計補正予算（第5号）	可決
議第102号	米沢市営駅前自転車駐車場及び米沢市営駅東自転車駐車場の指定管理者の指定について	可決	議第123号	平成25年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決
議第103号	米沢市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第124号	平成25年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）	可決
議第104号	米沢市すこやかセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第125号	平成25年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決
議第105号	米沢市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第126号	平成25年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議第106号	米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決	議第127号	米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について	可決
議第107号	置賜広域観光案内センター等の指定管理者の指定について	可決	議第128号	米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議第108号	米沢市勤労者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第129号	米沢市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	可決
議第109号	米沢市置賜広域観光案内センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第130号	米沢市教育委員会委員の任命について	可決

※請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は、14頁に掲載しております。

議案の賛否一覧表

◆12月定例会において賛否が分かれた議案についての掲載しています。

議案番号 請願番号	会派 議員名	採決 結果	明誠会			公明 クラブ		政麟会		日本共産党 市議団		自民クラブ			一新会						無会 派	市政クラブ			
			木村 芳浩	相田 克平	高橋 嘉門	佐藤 弘司	山田 富佐子	山村 明	鈴木 章郎	高橋 壽	白根 澤澄子	佐藤 忠次	遠藤 正人	堤 郁雄	工藤 正雄	齋藤 千恵子	島軒純一 議長	海老名 悟	渋谷佳 寿美	相田 光昭	中村 圭介	小島 卓二	佐藤 晃	高橋 義和	小久保 広信
議第 91 ・ 92 号 議第 94 ～ 101 号 議第 103 ～ 106 号 議第 108 ～ 120 号 議第 124 ・ 128 号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×
議第 121 ～ 123 号 議第 125 ～ 127 号 議第 129 号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号		採択	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○
発議第16号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○

○＝賛成 ×＝反対

島軒純一議長は採決に加わりません。

議会報告会で市民の皆さまからいただいた要望を受け、議員が議案に対して示した賛成や反対などの態度について、市民の皆さまにお知らせすることになりました。

上記『12月定例会で審議された議案』及び14頁の請願・意見書と合わせて、『議案の賛否一覧表』をご覧ください。

12月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

◆消費税に軽減税率を導入し、新聞に対しても適用することを求める意見書提出方請願(請願第5号)

(米沢市新聞販売店会 山形新聞米沢中央専売所
羽田 和之 外6名)

意見書

◆消費税に軽減税率を導入し、新聞に対しても適用することを求める意見書(発議第16号)

(内閣総理大臣、財務大臣 あて)

12月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

市議会3月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 2月 25日 開会
(本会議 きもの議会)
- 27日 代表質問
- 28日 代表質問
- 3月 3日 一般質問
- 4日 予算特別委員会
(補正予算)
- 5日 総務文教常任委員会
- 6日 民生常任委員会
- 7日 産業建設常任委員会
- 10日 予算特別委員会
- 11日 本会議(補正予算採決)
予算特別委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 予算特別委員会
- 14日 予算特別委員会
- 17日 悪臭問題特別委員会
- 24日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は、2月18日(火)午後5時の予定です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線 5623)

第1回議会報告会を市内17か所で開催

平成25年10月21日(月)から25日(金)までの5日間、各地区コミュニティセンターを主な会場として、市内17地区において議会報告会を開催し、307人のご参加をいただきました。

議会報告会の前半は、議会基本条例及び9月定例会の内容について説明を行い、後半は、意見交換の場といたしました。

皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望等については、各常任委員会等において精査を重ね、政策提言等につなげてまいります。

なお、その内容については、3月に「議会だより臨時号」として詳しくお知らせする予定です。多数のご参加、誠にありがとうございました。



西部小の6年生が 議会を傍聴



議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

あとがき

平成26年を迎えて早1ヵ月、東日本大震災から間もなく3年が経とうとしております。被災地ではまだまだ復興が進まない中、4月からは消費税が8%に引き上げられ、国民負担は増える一方です。12月定例会の焦点はこの引き上げによる影響で、様々な公共料金の改定が主なものであります。また、八幡原中核工業団地、オフィス・アルカディアの土地取得など、議会において慎重な議論が交わされました。市民のための政治、安全で安心して暮らせる環境を整えていくことが、議会の使命であり責任であります。

この度の議会だよりから、定例議会中意見の分かれた審議事項を、各議員がどんな判断を行ったか、賛否を掲載することになりました。これまでの議会だよりと比べ、開かれた議会を目指し、市民に議会の決議をもっと鮮明に伝えるべく取組むことといたしました。

これからも読みやすく解りやすい議会だよりをお届けすべく、委員一丸となってお伝えしてまいります。

【編集委員 木村芳浩】

スポット